

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、環境省）

事業名	環境モニタリング調査	担当部局庁	復興庁／環境省水・大気環境局、環境保健部	作成責任者				
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度～	担当課室	復興庁統括付参事官(予算会計担当)／大気環境課、水環境課、閉鎖性海域対策室、海洋環境室、土壌環境課、環境安全課、石綿健康被害対策室	復興庁参事官 尾関 良夫 大気環境課長 山本 光昭 水環境課長 吉田 延雄 閉鎖性海域対策室長 富坂 隆史 海洋環境室長 森 高志 土壌環境課長 牧谷 邦昭 環境安全課長 早水 輝好 石綿健康被害対策室長 桑島 昭文				
会計区分	一般会計	施策名	3－6 東日本大震災への対応（環境モニタリング調査）					
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	被災地における環境モニタリング調査の実施により、被災地周辺の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復興・復興に資する。 また、一般環境中の放射線モニタリングの実施により、今後、大規模な原子力災害等が発生した場合においても、放射性物質による環境への汚染影響を速やかに把握できる。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災により、被災地においては、建築物解体や瓦礫処理などによりアスベストの飛散、被災した工場などからの有害物質等の漏出、震災起因漂流物の発生及び福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏出等により環境汚染の拡大が懸念されており、被災地周辺の基礎的な情報等を的確に把握、提供する必要から環境モニタリング調査及び石綿によるばく露に関する調査を実施する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	－	－	0	1,567		
		補正予算	－	－	1,098	0		
		繰越し等	－	－	▲ 229	229		
		計	－	－	868	1,796		
	執行額		－	－	717			
	執行率（％）		－	－	83			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。		成果実績	－	－	－	－	－
			達成度	％	－	－	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は被災地における環境モニタリング調査等を実施するものであり、その効果を定量的に示す指標は存在しないため記載できない。		活動実績 (当初見込み)	－	－	－	－	－
					()	()	()	
単位当たりコスト	(円／)		算出根拠	各調査結果が取りまとまった時点で段階的に公表することとしている 他、異常値が出た際にも公表するなど臨機な対応が必要であり、公表回数の目標設定は困難であり、公表回数を基にする単位あたりコストの算出は困難				
平成24・25年度予算内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	0	－					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国が全体計画を策定し、その計画に基づいた自治体との調査地点の調整等を経て、事業者が試料採取・分析等の調査を実施。また、得られた調査結果を基に有識者からなる検討会等を開催しつつ国による総合検証等を行うこととしており、役割分担は明確である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	相手方業者の選定にあたっては、公募により競争性は確保されている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査対象物質、調査地点などについて、事前に準備を進め、計画的に実施している。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	・調査地点・物質の考え方等について整理し、費用対効果、事業の効率性について検証されている。 ・地元自治体との調整、測定地点の選定基準・測定方法等の外部の委員を含めた委員会での検討を行うなどとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

環境省
732百万円

A. エム・アール・アイリサーチ
アソシエーツ(株)
9百万円

被災地における石綿によるばく
露に関する調査

B. (株)島津テクノリサーチ
27百万円

東日本大震災の被災地におけ
る化学物質環境実態追跡調査
(大気)試料採取及び分析

C. いであ(株)
48百万円

東日本大震災の被災地にお
ける化学物質環境実態追跡
調査(水質・底質)試料採取
及び分析

D. いであ(株)
25百万円

東日本大震災の被災地における化
学物質環境実態追跡調査(生物)試
料採取及び分析

E. 日本エヌ・ユー・エス(株)
14. 2百万円

海洋環境緊急モニタリング調査総合
解析

F. いであ(株)
209. 5百万円

水質関連緊急モニタリング調査

G. 帝人エコ・サイエンス(株)
29. 2百万円

海洋環境緊急モニタリング調査ダイ
オキシン類等分析

H. (株)環境科学コーポレーション
23百万円

海洋環境緊急モニタリング調査重金
属類等分析

I. (社)日本環境測定分析協会
42百万円

被災地におけるアスベスト大気濃度
調査業務(その1)

J. (社)日本作業環境測定協会
60百万円

被災地におけるアスベスト大気濃度
調査業務(その2)

K. 伊藤忠テクノソリューションズ
(株)
11百万円

放射性物質モニタリング調査
データ編集環境整備等支援

L. (株)環境管理センター
37百万円

土壌汚染の現状把握調査業務

M. 三洋テクノマリン(株)
20百万円

閉鎖性海域モニタリング調査

N. 国立大学法人京都大学
73百万円

洋上漂流物に係る緊急海洋表
層環境モニタリング調査

O. (株)環境総合テクノス
109百万円

海洋環境緊急モニタリング調査
試料採取

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出され ている者について記載す る。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			I.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	42
	計		9	計		42
	B.			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	27		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	60
	計		27	計		60
	C.			K.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	48		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	11
	計		48	計		11
	D.			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	25		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	37
	計		25	計		37
	E.			M.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	14		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	20
	計		14	計		20

F.			N.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		210	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		73
計		210	計		73
G.			O.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		29	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		109
計		29	計		109
H.			P.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		23			
計		23	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	被災地における石綿によるばく露に関する調査	9	1	64%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)島津テクノリサーチ	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態追跡調査(大気)試料採取及び分析	27		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態調査追跡調査(水質・底質)試料採取	48		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	東日本大震災の被災地における化学物質環境実態調査追跡調査(生物)試料採取	25		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	海洋環境緊急モニタリング調査解析	14.2		

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	水質関連緊急モニタリング調査	209.5		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝人エコサイエンス(株)	海洋環境緊急モニタリング調査ダイオキシン類等分析	29.2		

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境科学コーポレーション	海洋環境緊急モニタリング調査重金属類等分析	23		

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本環境測定分析協会	被災地におけるアスベスト大気濃度調査業務(その1)	42		

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本作業環境測定協会	被災地におけるアスベスト大気濃度調査業務(その2)	60		

K.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	放射性物質モニタリング調査データ編集環境整備等支援	12		

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	土壌汚染の現状把握調査業務	37		

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	閉鎖性海域モニタリング調査	20		

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人京都大学	洋上漂流物に係る緊急海洋表層環境モニタリング調査	73		

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
--	-------	---------	----------------	------	-----

1	(株)環境総合テクノス	海洋環境緊急モニタリング調査試料採取	109		
---	-------------	--------------------	-----	--	--

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染に対し、今年1月から全面施行された特別措置法及び基本方針に伴い、除染に係る業務を実施している。また、除染特別地域においては、国が除染の計画を策定し除染事業を進めるとして特措法に基づき指定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	相手方業者の選定にあたっては、公募により競争性は確保されている。また、除染事業の効果的实施を図るために、主に、技術実証・調査業務・除染計画の進捗状況の把握等を目的としたデータベースの構築等の業務について業者を選定して除染事業が実施されている。全体として、国及び市町村による除染の迅速かつ着実な推進等を図ることを目的として予算の執行がされている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	除染事業は、特措法に従って、国の直轄による除染特別地域（直轄地域）と市町村が主体となって除染実施計画に基づいて実施する非直轄地域とがあり、それぞれ進捗状況を適宜適切に管理しつつ進めてゆくことが求められる。今回の点検結果では、国及び市町村の役割分担が特措法で規定されており、かつ、事業執行に当たっても、除染事業の実施主体となる業者の選定に際して、公募による競争性が担保されているとともに、事業自体も目的に沿って着実に実施されており、引き続き適切に対応していきたい。		
除染事業を推進している。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	なし	平成23年行政事業レビュー	3－4

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成23年度実績を記入			
	環境省 73,862百万円	A. (株)博報堂 962.3百万円	I. (株)ムラヤマ 1百万円	
		普及・啓発・広報	福島除染情報プラザ(仮称)整備工事 設計業務	
		B. 誠信商事 160.3百万円	J. いであ(株) 1百万円	
		自衛隊除染事業に伴う資機材調達	局所的に周辺より空間線量の高い地点における対応等調査検討	
		C. 前田建設工業(株) 21百万円	K. (有)福島クリーン搬送センター 1.4百万円	
		楢葉町役場周辺調査等緊急除染実施等	自衛隊による除染事業に係る車輛のレッカー移動	
		D. 濱田建設工業(株) 2.5百万円	L. (株)大林組 1.4百万円	
		飯舘村役場除染に伴う廃棄物現場保管場の遮蔽体設置	仮設ユニットハウス設置等	
		E. (株)東京エネシス 1.4百万円	M. (有)タケマエ 1百万円	
		楢葉町役場除染に伴う廃棄物仮置き場の遮蔽体設置工事	自衛隊による除染におけるラベルシール購入	
		F. (株)五月商会 1.2百万円	N. (独)日本原子力研究開発機構 0.4百万円	
		自衛隊による役場の除染の結果報告書印刷	除染技術収集・評価	
		G. 大成建設(株) 1百万円	O. 福島県他 72,602百万円	
		自衛隊による除染事業(楢葉町役場)に係る大型土壌政策等業務	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	
		H. 桂建設(株) 1百万円	P. 個人 4百万円	
		平成23年度富岡町役場除線に伴う廃棄物現場保管上の立入禁止柵設置工事	放射線量低減処理業務旅費	
			Q. 文部科学省、東北環境事務所 100百万円	
			支出委任、移し替え	

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	962		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
	計		962	計		1
	B.			L.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	160		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
	計		160	計		1
	C.			M.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	21		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	1
	計		21	計		1
	D.			P		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	3		本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	72,602
	計		3	計		72,602

	E.			Q.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		1	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		100
	計		1	計		100

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	普及・啓発・広報	962.3		
B.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	誠信商事(株)	自衛隊除染事業に伴う資機材調達	160.3		
C.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設工業(株)	檜葉町役場周辺調査等緊急除染実施等	21		
D.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	濱田建設工業(株)	飯館村役場除染に伴う廃棄物現場保管場の遮蔽体設置	2.5		
E.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京エネシス	檜葉町役場除染に伴う廃棄物仮置き場の遮蔽体設置工事	1.4		
F.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)五月商会	自衛隊による役場の除染の結果報告書印刷	1.2		
G.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大成建設(株)	自衛隊による除染滋養(檜葉町役場)に係る大型土壌製作等業務	1		
H.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	桂建設(株)	富岡町役場除染に伴う廃棄物現場保管場の立入禁止柵設置工事	1		
I.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムラヤマ	福島除染情報プラザ(仮称)整備工事 設計業務	1		
J.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	局所的に周辺より空間線量の高い地点における対応等	1		
K.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)福島クリーン搬送センター	自衛隊による除染事業に係る車輛のレッカー移動	1.4		

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大林組	仮設ユニットハウス設置等	1.4		

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)タケマエ	自衛隊による除染におけるラベルシール購入	1		

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	除染技術収集・評価	0.4		

O.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県他	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	72.602		

P.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	放射線量低減処理業務旅費	4		

復興庁:125
環境省:122

平成24年行政事業レビューシート（復興庁・環境省）										
事業名		災害等廃棄物処理事業費補助金		担当部局庁		復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度		平成23年度		担当課室		統括官付参事官（予算会計担当）／廃棄物対策課		尾関 良夫（復興） 山本 昌宏（環境）		
会計区分		東日本大震災復興特別会計		施策名		4-7 東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		廃棄物の処理及び清掃に関する法律第22条		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		東日本大震災により特に必要となった廃棄物を安全かつ適正に処理することにより、地域住民の生活環境の保全を図ることを目的としている。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		(1)ごみ処理 ①市町村（一部事務組合、広域連合を含む。）が行う、大震災により生じた災害廃棄物の収集、運搬及び処分に係る事業 ②市町村が解体が必要と判断した家屋・事業所等で、災害廃棄物として処理することが適当と認められるものについて市町村が行う解体、収集、運搬及び処分に係る事業 (2)し尿処理 特に必要と認めた仮設便所、集団避難所等により排出されたし尿の収集、運搬及び処分に係る事業（災害救助法に基づく避難所の開設期間内のものに限る。） に要する費用に対する補助。 補助率：50／100～80／100～90／100 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算の状況	当初予算	—	—	0	295,842（復興庁計上）			
			補正予算	—	—	664,903（環境省計上）	0			
			繰越し等	—	—	－372,337	372,337			
			計	—	—	292,566	668,277			
		執行額		—	—	267,650				
		執行率（％）		—	—	91.5％				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （23、25年度）
		①災害廃棄物の仮置き場への移動を完了させた市町村数			成果実績	市町村	—	—	①9 ②3	①23（23年度） ②43（25年度）
		②中間処理・最終処分を完了させた市町村数			達成度	％	—	—	①39％ ②7％	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		事業実施主体数			活動実績 （当初見込み）	市町村	—	—	216	—
							—	（ ）	（202）	（195）
単位当たりコスト		1,239,118,190（円／件）			算出根拠	23年度の補助事業費の総額を23年度の事業実施主体数で除した。				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	災害等廃棄物処理事業費補助金		295,842							

	計	295,842	
--	---	---------	--

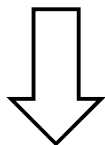
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	対象地域、かつ、補助対象事業に限定して支出している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	市町村が行う災害廃棄物処理事業への補助である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 各省の災害復旧事業	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	点検結果		
引き続き、災害廃棄物処理事業を実施している市町村と調整を行い、補助を行っていく。			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	119

※平成23年度実績を記入

環境省

267,650百万円

交付要綱・要領作成
実地調査



【申請・補助】

A. 市町村(216団体)

267,650百万円

災害等廃棄物処理事業の実施
申請書・報告書作成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.石巻市			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託料	倒壊家屋の解体、災害廃棄物の収 集、運搬、処分	54,329			
	事務費	災害廃棄物処理の監理業務等	369			
	薬品費	仮置場消毒	334			
	運搬費	し尿の汲み取り	116			
	借上料	重機借上料	40			
	燃料費	可燃ごみ仮置場の重機用燃料費	3			
	機械器具修繕費	重機等の修繕費	2			
	計		55,193	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	55,193	—	—
2	仙台市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	29,091	—	—
3	大船渡市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	18,086	—	—
4	亘理町	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	15,788	—	—
5	東松島市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	14,963	—	—
6	陸前高田市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	14,834	—	—
7	気仙沼市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	13,887	—	—
8	名取市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	12,459	—	—
9	岩沼市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	7,400	—	—
10	釜石市	東日本大震災により発生した廃棄物の収集、運搬及び処分	7,191	—	—

復興庁:126
環境省:123

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、環境省）										
事業名		災害廃棄物処理代行業業			担当部局庁		復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		平成23年度～			担当課室		統括官付参事官（予算会計担当）／廃棄物対策課		尾関 良夫（復） 山本 昌宏（環）	
会計区分		東日本大震災復興特別会計			施策名		4-7 東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第四条			関係する計画、通知等		-			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に変わり国が災害廃棄物処理を代行し、速やかに当該廃棄物を処理することを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		国は、代行申請予定の自治体と引き続き調整を行いつつ、平成25年度末を目処として、災害廃棄物の処理を目指す。国が代行する範囲については、各自治体と調整しながら、代行申請に基づいて範囲が決定する。可燃物の処理について、代行申請が成された場合、既に各自治体が収集・分別した災害廃棄物を、国が設置する仮設処理施設にて処理を行い、最終処分までを国が代行することとなる。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	0	16,068（復興庁計上）			
			補正予算	—	—	4,769（環境省計上）	0			
			繰越し等	—	—	-4,769	4,769			
			計	—	—	0	20,837			
		執行額		—	—	84				
		執行率（％）		—	—	—				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （-年度）
		国による災害廃棄物の処理量			成果実績	t	-	-	-	33万t程度
					達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		仮設処理施設の確保			活動実績 （当初見込み）	箇所	-	-	-	平成24年度中に少なくとも1箇所設置 代行要請に応じて目標設定
							-	-		
単位当たりコスト		災害廃棄物処理コスト：-（円／t）			算出根拠	災害廃棄物処理コスト＝処理関連施設建設運営費用等／処理量				
平成24・25年度 予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	災害等廃棄物処理事業費		16,068							
計		16,068								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法に基づき、市町村から申請があり、国が必要と認めた場合には、市町村に変わり国が災害廃棄物処理を代行するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者より費途使途を確認している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	代行処理に必要な調査を行い24年度以降の本格実施を目指す。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	災害廃棄物処理特別措置法に基づき、代行申請に応じて国が災害廃棄物を迅速に処理するために必要な経費であり、24年度以降の本格実施を目指す。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

環境省
84百万円

【随意契約】

A. (財)日本環境衛生センター
0.9百万円

〔東日本大震災に係る被災船舶の処理に関する調査業務〕

【随意契約】

B. (社)日本廃棄物コンサルタント協会
83百万円

〔東日本大震災により生じた災害廃棄物の代行処理に係る調査業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0.0	計		0
	B.(社)日本廃棄物コンサルタント協会			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	調査業務等	49			
	旅費	現地調査	3.1			
	借料	車両借り上げ	0.5			
	外注費	地質・環境調査	17			
	印刷製本費		1.1			
	一般管理費		8			
	消費税		4			
	計		83	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	被災船舶の処理に関する調査業務	0.9	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本廃棄物コンサルタント協会	災害廃棄物処理の代行処理検討のため、実行計画案及び行程表案の作成。	83	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、環境省）									
事業名	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業（グリーンニューディール基金）			担当部局庁	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部			作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度			担当課室	統括官付参事官（予算会計担当）／廃棄物対策課			尾関 良夫（復） 山本 昌宏（環）	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			施策名	4-7 東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）				
根拠法令（具体的な条項も記載）	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法 第5条			関係する計画、通知等	-				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	特定被災地方公共団体である市町村が行う、東日本大震災により発生した災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る負担費用の軽減を行い、災害廃棄物の円滑な処理を図る。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	道県において基金を造成し、特定被災地方公共団体である市町村が実施した東日本大震災に起因する災害廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業に対し基金を充当する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算	—	—	0	32,137（復興庁計上）		
			補正予算	—	—	67,964（環境省計上）	0		
			繰越し等	—	—	-17,077	17,077		
	計	—	—	50,887	49,214				
	執行額	—	—	50,887					
	執行率（％）	—	—	100.0％					
成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値（年度）
	①災害廃棄物の仮置場への移動を完了させた市町村数			成果実績	市町村	-	-	①9 ②3	①23（23年度） ②43（25年度）
	②中間処理・最終処分を完了させた市町村数			達成度	％	-	-	①39％ ②7％	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施主体数			活動実績（当初見込み）	道県	-	-	10	-
						-	()	(10)	(10)
単位当たりコスト	5,088,696,500（円／件）			算出根拠	平成23年度の補助事業費の総額を平成23年度の事業実施主体数で除した。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	災害等廃棄物処理促進費補助金	32,137							
計	32,137								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被災地域の財政負担軽減を目的としている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	被災地域の財政負担軽減を目的としている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	※類似事業名とその所管部局・府省名		
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	引き続き、東日本大震災等災害により発生した災害廃棄物の処理を円滑に進めるために道県と調整し、補助を行っていく。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

環 境 省
50,887百万円

〔 交付要綱・要領作成
実地調査
交付決定・額の確定 〕



【申請・補助】

A.道県(10団体)
50,887百万円

〔 ・道県内の特定被災地債地
方公共団体における災害
廃棄物処理事業に係る費
用負担軽減のための支援 〕

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.宮城県			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	災害等廃棄物処理基金の造成	31,509			
	計		31,509	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)

	計		0	計		0
--	---	--	---	---	--	---

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	31,509	—	—
2	岩手県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	7,940	—	—
3	福島県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	7,493	—	—
4	茨城県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	1,966	—	—
5	青森県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	912	—	—
6	千葉県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	426	—	—
7	栃木県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	391	—	—
8	新潟県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	118	—	—
9	北海道	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	69	—	—
10	長野県	災害により発生した廃棄物の収集・運搬・処理への支援のための基金造成	64	—	—

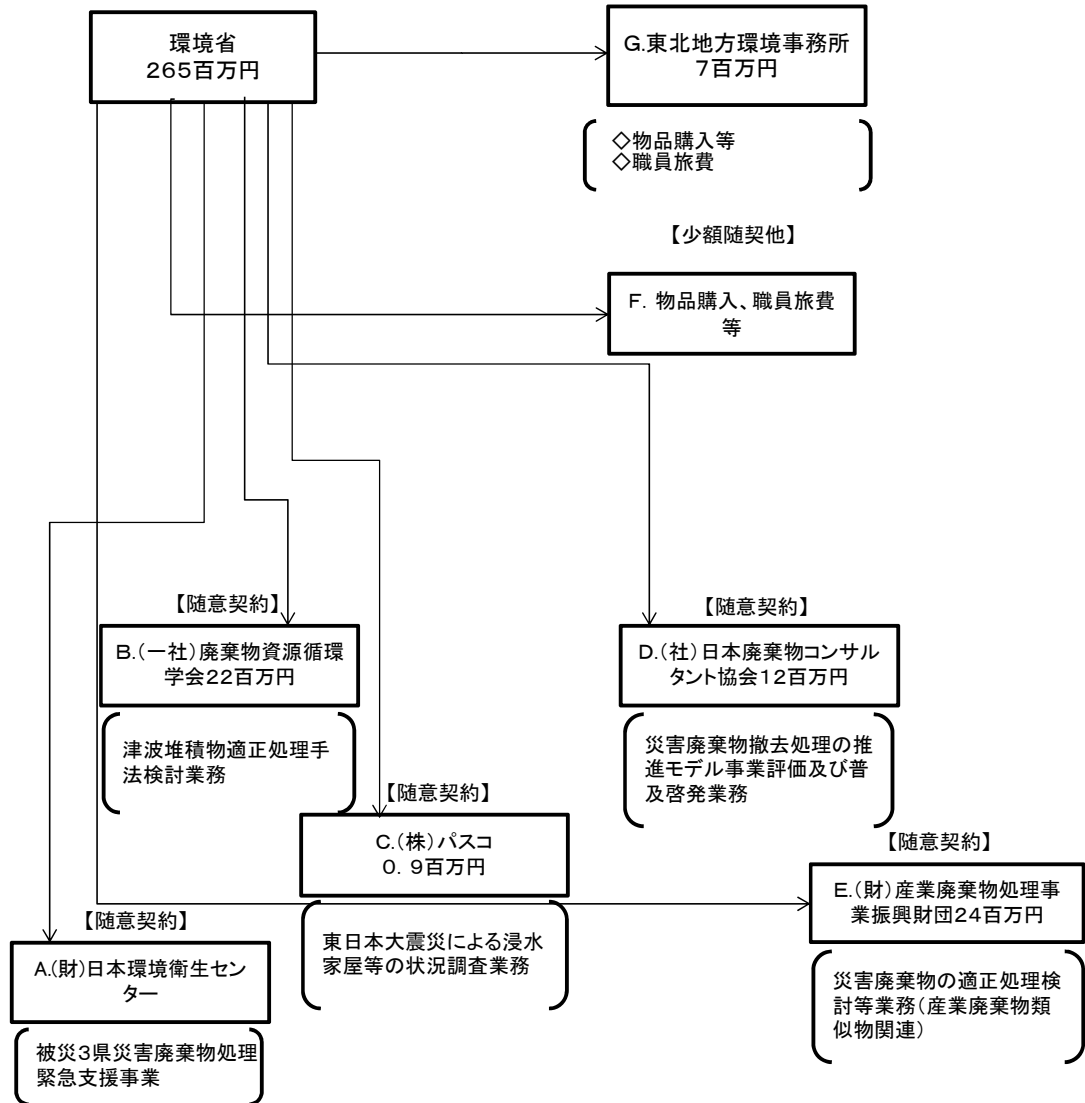
平成24年行政事業レビューシート（復興庁、環境省）									
事業名	災害廃棄物広域処理等支援事業			担当部局庁	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～			担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課			尾関 良夫(復興) 山本 昌宏(環境)	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			施策名	4-7 東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法第6条1項			関係する計画、通知等	東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災によりもたらされた、被災自治体が過去に経験のない量と多種・多様な災害廃棄物について、円滑かつ早期な処理が行えるよう支援する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方環境事務所に環境省現地対策本部を設置し、被災3県の市町村に地方公共団体支援チームを派遣することにより、環境省が策定した「東日本大震災に係る災害廃棄物処理指針(マスタープラン)」に掲げた期限である平成25年度末までに災害廃棄物の処理を終了する。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する。								
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		補正予算	—	—	0	198(復興庁計上)			
		繰越し等	—	—	250(環境省計上)	0			
		計	—	—	0	0			
	執行額		—	—	250	198			
	執行率(%)		—	—	106%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	環境省が策定したマスタープランに基づき平成25年度末までにコンクリートくず等で再生利用を予定しているものを除いて災害廃棄物の処理を終了する目標。各県の実行計画の策定支援や、コンサルタントによる処理支援を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	各県の実行計画の策定支援や、コンサルタントによる処理支援を目的とする事業であるため、定量的な成果目標は存在しない。			活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円／)			算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	21							
	環境保全調査費	177							

	計	198	
--	---	-----	--

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災によりもたらされた、被災自治体が過去に経験のない量と多種・多様な災害廃棄物について、円滑かつ早期な処理が行えるよう支援するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業者より費途使途を確認している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理は平成25年度末までに終了すべく、見込みどおりの調査検討が行えた。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災で発生した災害廃棄物の処理は平成25年度末までに終了することとしており、専門家の派遣、市町村の処理事業を行う予定である。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)日本環境衛生センター			E.(財)産業廃棄物処理事業振興財団		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費		50.0			
	旅費		15.0	本業務は請負契約であり青果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		
	消耗品・印刷	事務、調査用品、コピー	0.8			
	通信運搬費	携帯電話、インターネット、ガソリン	0.8			
	賃借料	広域処理バス借り上げ	0.5			
	賃金	実行計画資料作成等	0.4			
	一般管理費		9.5			
	計		77	計		24
	B..(一社)廃棄物資源循環学会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり青果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。					
	計		22	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0.0	計		0
	D.(社)日本廃棄物コンサルタント協会			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査業務等	8.0			
	旅費	現地調査旅費	0.5			
	印刷製本費		1.4			
	一般管理費		1.9			
	消費税		0.6			
	計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境衛生センター	平成23年度被災3県災害廃棄物処理緊急支援業務	77	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)廃棄物資源循環学会	津波堆積物適正処理手法検討業務	22	随意契約	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	東日本大震災による浸水家屋等の状況調査業務	0.9	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本廃棄物コンサルタント協会12百万円	災害廃棄物撤去処理の推進モデル事業評価及び普及啓発業務	12	随意契約	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)産業廃棄物処理事業振興財団	災害廃棄物の適正処理検討等業務	24	随意契約	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)板倉旅館	現地対応時におけるホテルー括借上	1.2	随意契約	—
2	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテルー括借上	1.1	随意契約	—
3	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテルー括借上	0.6	随意契約	—
4	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテルー括借上	0.6	随意契約	—
5	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテルー括借上	0.6	随意契約	—
6	(有)板倉旅館	現地対応時におけるホテルー括借上	0.6	随意契約	—
7	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテルー括借上	0.6	随意契約	—
8	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテルー括借上	0.6	随意契約	—
9	(株)ホスピタリティオペレーションズ	現地対応時におけるホテルー括借上	0.6	随意契約	—
10	(有)板倉旅館	現地対応時におけるホテルー括借上	0.6	随意契約	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松本事務機(株)	北側執務室拡張工事	1.5	随意契約	—
2	松本事務機(株)	北側執務室什器類購入	1.2	随意契約	—
3	日東通信(株)	内線及び電話機増設配線工事	0.4	随意契約	—
4	財団法人 岩手教育会館	会館借上	0.3	随意契約	—
5	日東通信(株)	電話増設配線工事	0.2	随意契約	—
6	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	携帯電話借上	0.2	随意契約	—
7	リコージャパン(株)	複写機借上	0.2	随意契約	—
8	東日本電信電話(株)	電話料	0.1	随意契約	—
9	日東通信(株)	電話機移設配線工事	0.1	随意契約	—
10	BH(株)	什器借上	0.1	随意契約	—

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、環境省）										
事業名		放射性物質汚染廃棄物処理事業			担当部局庁		復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成23年度～			担当課室		統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課		尾関 良夫（復） 山本 昌宏（環）	
会計区分		東日本大震災復興特別会計			施策名		10-1 放射性物質により汚染された廃棄物の処理			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法 第3条 他			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(以下「放射性物質汚染対処特措法」という。)に基づき、汚染廃棄物対策地域内にある廃棄物等(以下、「対策地域内廃棄物」という。)及び事故由来放射性物質による汚染状態が基準を超える廃棄物(以下、「指定廃棄物」という。)を迅速に処理し、環境の汚染による人の健康又は生活環境への影響を速やかに低減することを目的とする。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		<①対策地域内廃棄物処理> →国は、対策地域内廃棄物の処理について、各自治体と引き続き調整を行いつつ、高線量の地域を除き、平成25年度末を目処として、対策地域内廃棄物のうちの災害廃棄物の処理を目指す。災害廃棄物の処理の際には、仮置場を設置し、点在する災害廃棄物を収集・運搬し、分別する。その後、既存施設または国が設置する仮設処理施設にて処理を行い、最終処分まで行うものである。災害廃棄物以外に対策地域内廃棄物に該当する避難指示解除前に発生した生活ゴミや除染廃棄物等については、必要に応じて各自治体と調整を行いながら国が直轄で処理を実施する。 <②指定廃棄物処理> →国は、既存の廃棄物処理施設の活用について引き続き検討を行いつつ、今後3年程度(平成26 年度末)を目途として、必要な最終処分場などを確保することを目指す。指定廃棄物の最終処分場を新たに建設する必要がある場合には、都道府県内に集約して設置する。また、国は最終処分場が設置されるまでの間、当面、焼却、乾燥、熔融などの中間処理を行い、保管の負担を軽減。農林業系副産物(稲わら、牧草など)は、既存の焼却施設で焼却できない場合、仮設焼却炉等を設置する。 <③廃棄物処理施設等モニタリング> →地方公共団体等が管理する特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設に対して、放射性物質汚染対処特措法で義務付けられているモニタリングに係る経費を補助する(補助率:定額補助)。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する。								
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位:百万円）				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	0	77,224(復興庁計上)			
			補正予算	—	—	45,149(環境省計上)	0			
			繰越し等	—	—	-41,935	41,935			
			計	—	—	3,214	119,159			
		執行額		—	—	1,281				
		執行率（％）		—	—	40.0%				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （一年度）
		<①対策地域内廃棄物処理> →対策地域内廃棄物の処理量			成果実績	① t ② t	—	—	① — ② —	①47万t程度 ② 5万t程度
		<②指定廃棄物処理> →指定廃棄物の最終処分量			達成度	%	—	—	① — ② —	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		<①対策地域内廃棄物処理> →仮置場・仮設処理施設の確保			活動実績 （当初見込み）	①箇所 ②箇所	—	—	① — ② —	① — ② —
		<②指定廃棄物処理> →指定廃棄物の最終処分場等の確保				(—)	(—)	①仮置場の確保については平成24年度を目処に確保 ②26年度末を目処に必要な都道府県に確保		
単位当たり コスト		<①対策地域内廃棄物処理> →対策地域内廃棄物処理コスト: —(円／t)			算出根拠	<①対策地域内廃棄物処理> 対策地域内廃棄物処理コスト＝処理関連施設建設運営費用等／処理量				
		<②指定廃棄物処理> →指定廃棄物処理コスト: —(円／t)				<②指定廃棄物処理> 指定廃棄物処理コスト＝最終処分場建設費用等／処理量				

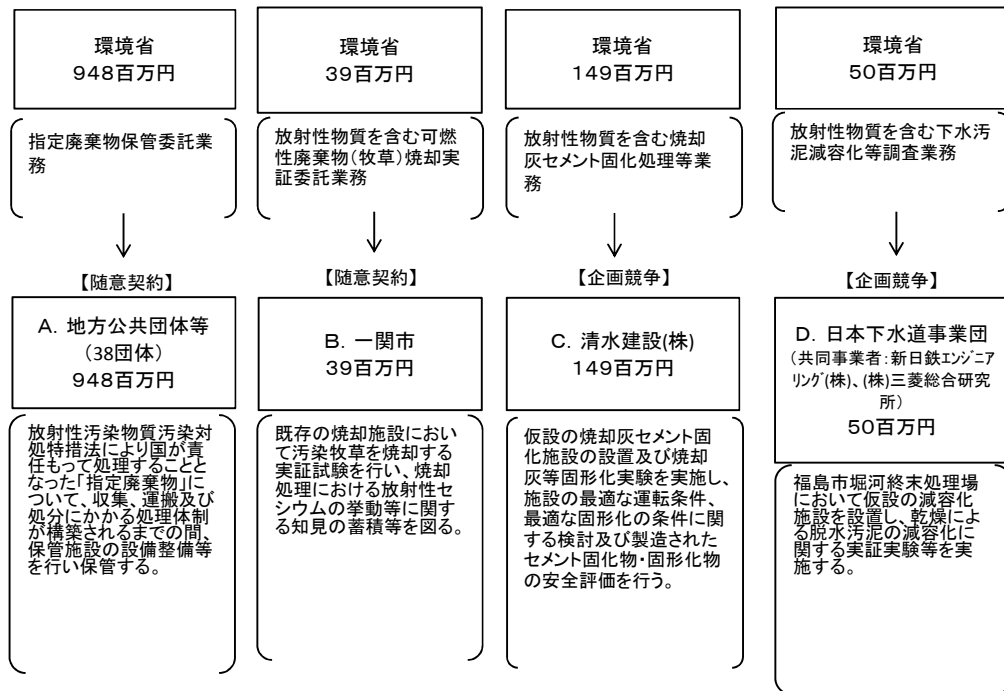
平成24・25年度予算内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	52,826		
	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	13,458		
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	9,963		
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	977		
	計	77,224		

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射性物質汚染対処特措法に基づく対策地域内廃棄物処理及び指定廃棄物処理である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するため、適切に事業を行った。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	放射性物質汚染対処特措法に基づき、対策地域内廃棄物及び指定廃棄物を国の責任において迅速に処理するために必要な経費である。		

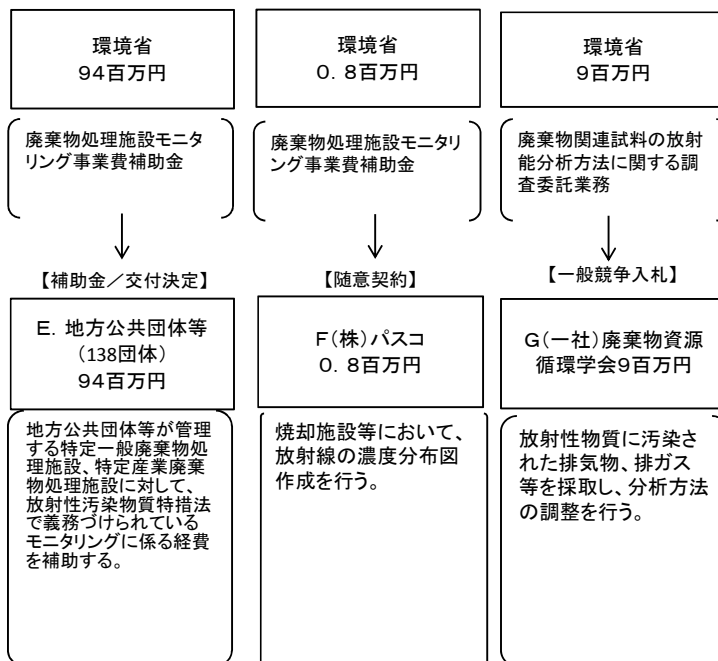
予算監視・効率化チームの所見	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



--	--

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出さ れている者につ いて記載する。 費目と使途の 双方で実情が 分かるように記 載)	A. 郡山市			B. 一関市		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	焼却灰一時保管業務	12～3月(労務費、ベントナイト購入費等)	73	旅費	国内打合せ 等	0.1
	焼却灰袋詰め業務	8～3月(労務費、フレコンバック購入費等)	106	賃金	臨時職員(空間線量測定等)	0.3
				借料損料	牧草裁断用機械駆動用トラクターリース 等	8
				消耗品費	裁断作業用碎石、作業服・防護服 等	0.7
				雑役務費	作業用テント室内舗装工事 等	3
				外注費	牧草裁断等作業委託、焼却等処理手数料 等	14
				備品購入費	牧草裁断機械、牧草運搬用ローダー 等	12
	計		179	計		39
	C. 清水建設(株)			D. 日本下水道事業団 (共同事業者:新日鉄エンジニアリング(株)、(株)三菱総合研究所)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		10	人件費		34
	旅費	国内打合せ 等	0.5	旅費	国内打合せ 等	4
	賃金	フォークリフトオペレーター	0.8	雑役務費	腐敗汚泥試験の乾燥試験準備	3
	借料損料	クレーン損料、破砕機損料 等	4	雑役務費	放射性物質漏洩解析	2
	燃料費等	資材費、機械燃料費 等	11	一般管理費		5
	外注費	封じ込め固型化工事 等	113	消費税		2
	一般管理費		3			
	消費税		7			
	計		149	計		50
	E. 東京二十三区清掃一部事務組合			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	21施設の焼却灰等のモニタリング経費	2			
	補助金	21施設の排ガス等のモニタリング経費	5			
	計		7	計		
	G.(一社)廃棄物資源循環学会					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)

	本業務は請負契約であり青果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。				
	計		9	計	0

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郡山市	指定廃棄物保管委託業務(河内埋立処分場、富久山クリーンセンター)	179	随意契約	—
2	東京二十三区清掃一部事務組合	指定廃棄物保管委託業務(江戸川清掃工場、新海面処分場)	141	随意契約	—
3	いわき市	指定廃棄物保管委託業務(北部清掃センター、南部清掃センター)	130	随意契約	—
4	柏市	指定廃棄物保管委託業務(柏市第二清掃工場、柏市最終処分場)	115	随意契約	—
5	流山市	指定廃棄物保管委託業務(流山市クリーンセンター)	77	随意契約	—
6	日光市	指定廃棄物保管委託業務(日光市クリーンセンター)	40	随意契約	—
7	新潟市水道局	指定廃棄物保管委託業務(満願寺浄水場、阿賀野川浄水場)	36	随意契約	—
8	新潟東港地域水道用水供給企業団	指定廃棄物保管委託業務(東港浄水場)	28	随意契約	—
9	常総地方広域市町村圏事務組合	指定廃棄物保管委託業務(常総環境センター)	23	随意契約	—
10	柏市	指定廃棄物保管委託業務(柏市清掃工場)	18	随意契約	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一関市	放射性物質を含む可燃性廃棄物(牧草)焼却実証委託業務	39	随意契約	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	放射性物質を含む焼却灰セメント固化処理等業務	149	2	93

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本下水道事業団	放射性物質を含む下水汚泥減容化等調査業務	50	1	99

E.地方公共団体等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京二十三区清掃一部事務組合	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	7	交付決定	—
2	仙台市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	3	交付決定	—
3	所沢市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	3	交付決定	—
4	松戸市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	3	交付決定	—
5	いわき市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
6	仙南地域広域行政事務組合	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
7	川越市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
8	柏市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
9	宇都宮市	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—
10	香取広域市町村圏事務組合	廃棄物処理施設モニタリング事業費補助金	2	交付決定	—

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	焼却施設等において、放射線の濃度分布図作成を行う	0.8	随意契約	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)廃棄物資源循環学会	廃棄物関連試料の放射能分析方法に関する調査委託業務	9	1	90

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、環境省）										
事業名	中間貯蔵施設設計・整備事業			担当部局庁	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成56年度			担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課			尾関 良夫(復興) 山本 昌宏(環境)		
会計区分	東日本大震災復興特別会計			施策名	10-1 放射性物質により汚染された廃棄物の処理 10-2 放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法第53条			関係する計画、 通知等	○平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法基本方針 ○東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による環境汚染の対処において必要な中間貯蔵施設等の基本的考え方について					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	福島県内の除染等に伴って大量に発生すると見込まれる除去土壌等、及び一定程度以上に汚染されている指定廃棄物等を一定の期間、安全に集中的に管理・保管するため、中間貯蔵施設を国の責任で福島県内に確保し、運営するとともに、放射性物質の効果的な分離・濃縮技術の研究開発、評価を実施しつつ、中間貯蔵開始後30年以内に、福島県外で最終処分を完了する。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	中間貯蔵施設の整備に向けた調査検討を行うため、次の事業を行う。 ① 中間貯蔵施設の整備に向けての調査 ② 中間貯蔵施設の設計に係る検討 ③ 搬入物を効果的に減容化する技術・手法の検討 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。									
実施方法	☐直接実施 ☒委託・請負 ☐補助 ☐負担 ☐交付 ☐貸付 ☐その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況		当初予算	—	—	0	2,000(復興庁計上)			
			補正予算	—	—	1,050(環境省計上)	0			
			繰越し等	—	—	-504	504			
			計	—	—	546	2,504			
	執行額		—	—	495					
	執行率(%)		—	—	91.0%					
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (一年度)
中間貯蔵施設の建設と効果的な減容技術の開発であり、現在のところ定量的な成果目標は存在しない。			成果実績		—	—				
			達成度	%	—	—				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	中間貯蔵施設の建設と効果的な減容技術の開発であり、現在のところ定量的な成果目標は存在しない。			活動実績 (当初見込み)		—	—			
単位当たり コスト				算出根拠						

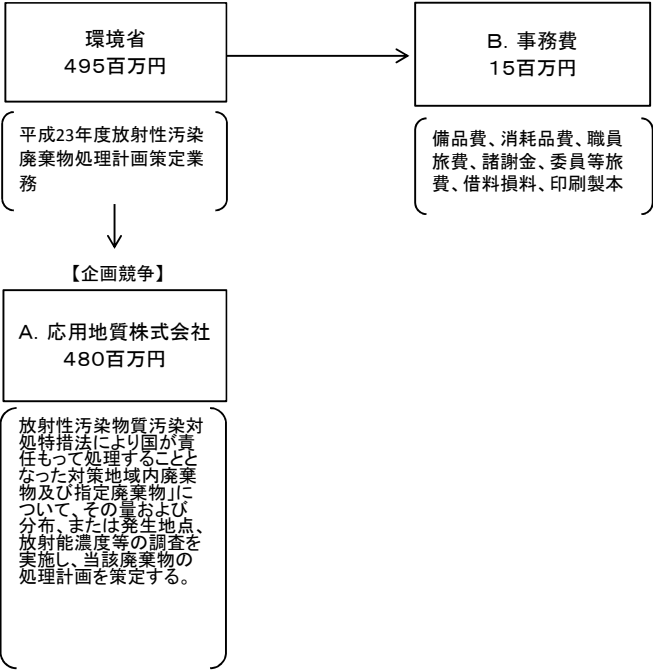
平成24・25年度予算内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	諸謝金	17		
	職員旅費	1		
	委員等旅費	36		
	庁費	2		
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費	1,944		
	計	2,000		

事業所管部局による点検				
	評 価	項 目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		放射性物質汚染対処特措法に基づく中間貯蔵施設の整備等である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		競争入札により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		福島第一原子力発電所の事故による汚染廃棄物への緊急的な対応が求められる中、中間貯蔵設置に必要な情報の収集・検討を効率的に実施し、当初の事業目的を達成した。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成23年度は東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故による汚染廃棄物への緊急的な対応が求められる中、中間貯蔵設置に必要な情報の収集・検討を効率的に実施し、当初の事業目的を達成した。 なお、24年度は除染実施状況、汚染廃棄物の発生状況等を鑑みながら、引き続きより詳細な検討を進める予定である。			

予算監視・効率化チームの所見	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を行
っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	平成23年度放射性汚染廃棄物処理計画策定業務	480	2	96

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有限)タケマエ	備品購入	1.3		—
2	(株)AAA	派遣業務(関係事務)	1.1		—
3	八重洲電気(株)	設備移設	0.9		—
4	(株)JPキャリアコンサル ディング	派遣業務(関係事務)	0.8		—
5	(株)パスコ	備品購入	0.8		—
6	(有限)タケマエ	備品レンタル	0.7		—
7	(株)三州社	資料印刷	0.6		—
8	(株)AAA	派遣業務(関係事務)	0.6		—
9	(株)JPキャリアコンサル ディング	派遣業務(関係事務)	0.5		—
10	(有限)タケマエ	消耗品購入	0.3		—

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、環境省）

事業名	循環型社会形成推進交付金	担当部局庁	復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～	担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／廃棄物対策課	尾関 良夫（復） 山本 昌宏（環）				
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	4-3 一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等） 4-7 東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）					
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の4	関係する計画、 通知等	廃棄物処理施設整備計画 （平成20年3月25日閣議決定）					
事業の目的 （目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内）	被災地の復旧・復興支援として、災害廃棄物の迅速かつ的確な処理を促進するため、被災地の市町村等及び広域処理による災害廃棄物の処理を行う市町村等が整備する一般廃棄物処理施設に対し、財政措置の支援を行うことを目的とする。							
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	被災地の復旧・復興において、災害廃棄物の迅速かつ適正な処理は喫緊の課題であるが、その膨大かつ多種多様な災害廃棄物を被災自治体において早期に域内処理をすることは困難であり、広域的な処理が必要である。 そのため、被災地の早期復旧及び復興を支援するため、特定被災地方公共団体である道県内の市町村等が行う一般廃棄物処理施設、及び広域処理による災害廃棄物の受け入れをする市町村等において現在建設中（設計中のものも含む。）の一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図るものである（交付率 1/3～1/2）。 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 （単位：百万円）		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	0	17,620(復興庁計上)		
		補正予算	—	—	12,561(環境省計上)	0		
		繰越し等	—	—	-8,277	8,277		
		計	—	—	4,284	25,897		
	執行額		—	—	4,284			
	執行率（％）		—	—	100%			
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
	災害廃棄物の量、種類、処理方法等を完全に把握することが困難であるため。		成果実績				—	—
			達成度	％			—	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施箇所数		活動実績 （当初見込み）				12	—
単位当たり コスト	357(百万円／件)		算出根拠	23年度執行額(百万円)／23年度実施箇所数(団体) ＝4,284／12				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	循環型社会形成 推進交付金	17,620						
	計	17,620						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地の復旧・復興支援として、災害廃棄物の迅速かつ的確な処理を促進するため、被災地の市町村等及び広域処理による災害廃棄物の処理を行う市町村等が整備する一般廃棄物処理施設に対し、財政措置の支援を行う。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被災地の早期復旧及び復興を支援するため、特定被災地方公共団体である道県内の市町村等が行う一般廃棄物処理施設、及び広域処理による災害廃棄物の受け入れをする市町村等において現在建設中（設計中のものも含む。）の一般廃棄物処理施設を緊急に整備し、処理能力等の強化を図るものに対する支出である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	交付目的どおりの活用がなされている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		引き続き、広域処理により災害廃棄物を受け入れる市町村等との調整を行っていく。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

環 境 省 4,284百万円

地域計画の承認
交付金の交付決定



【交付金】

A. 事 業 主 体
(市町村及び一部事務組合等) 12件
4,284百万円

地域計画に基づく廃棄物処
理施設整備事業等の施行

[illegible]

	計		0	計		0
--	---	--	---	---	--	---

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川口市	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	1,820	—	—
2	三条市	マテリアルリサイクル推進施設	1,053	—	—
3	ふじみ衛生組合	高効率ごみ発電施設	669	—	—
4	八戸市	最終処分場	307	—	—
5	秋田市	マテリアルリサイクル推進施設	166	—	—
6	中泊町	最終処分場	100	—	—
7	伊達地方衛生処理組合	マテリアルリサイクル推進施設	65	—	—
8	黒石地区清掃施設組合	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	55	—	—
9	船橋市	マテリアルリサイクル推進施設	21	—	—
10	八戸地域広域市町村圏 事務組合	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業	19	—	—

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、環境省）

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、環境省）										
事業名		廃棄物処理施設災害復旧費補助金		担当部署庁		復興庁 ／環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者		
事業開始・終了（予定）年度		平成23年度		担当課室		統括官付参事官（予算会計担当）／廃棄物対策課		尾関 良夫（復興） 山本 昌宏（環境）		
会計区分		東日本大震災復興特別会計		施策名		4-3 一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等） 4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第3条		関係する計画、通知等		—				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		東日本大震災により被害を受けた地方公共団体等が設置する一般廃棄物処理施設等の復旧事業について、要した経費の一部を補助することによって円滑な廃棄物処理を図ることを目的としている。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		東日本大震災により被害を受けた一般廃棄物処理施設及び浄化槽（市町村整備推進事業）に係る災害復旧事業に要する費用に対する補助。 補助率： 1／2、8／10～9／10 ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	0	3,946（復興庁計上）			
			補正予算	—	—	16,606（環境省計上）	0			
			繰越し等	—	—	-5,507	5,508			
			計	—	—	11,099	9,454			
		執行額		—	—	4,165				
		執行率（％）		—	—	38%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （年度）
		地方公共団体からどの程度実際に補助申請がくるかわからないため、目標を立てられない。			成果実績	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		地方公共団体からどの程度実際に補助申請がくるかわからないため、目標を立てられない。			活動実績 （当初見込み）	—	—	—	97	—
						—	（ ）	（ 188 ）	（ 308 ）	
単位当たりコスト		42,936,052（円／件）			算出根拠	平成23年度予算額を平成23年度補助見込件数で除した。				
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	廃棄物処理施設災害復旧費補助金		3,946							
計		3,946								

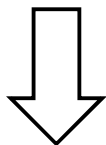
事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		大部分の施設の被害状況が不明であったため、被害報告のあった施設の被害額の平均により、被害状況が不明の施設についても予算計上したところであるが、見込んでいたものより実際の復旧に要する費用がかからなかったため。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		補助対象事業者、かつ、補助対象事業に限定し、補助率を設定して支出している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		補助目的どおりの活用がなされている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	各省の災害復旧事業	
－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	引き続き、東日本大震災により被害を受けた一般廃棄物処理施設や浄化槽について速やかに復旧を図るために市町村と調整を行い、必要な経費に対して補助を行っていく。			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー		新23-003

※平成23年度実績を記入

環境省

4, 165百万円

交付要綱・要領作成
実地調査



【申請・補助】

A. 市町村(97団体)

4, 165百万円

廃棄物処理施設災害復旧事
業の実施
申請書・報告書作成

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.仙台市			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
復旧工事	し尿処理施設、エネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設、最終処分場、浄化槽の復旧工事	893			
計		893	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台市	し尿処理施設、エネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設、最終処分場、浄化槽の復旧	893	—	—
2	気仙広域連合	し尿処理施設の復旧	799	—	—
3	亶理名取協立衛生処理組合	し尿処理施設、エネルギー回収推進施設の復旧	527	—	—
4	石巻地区広域行政事務組合	し尿処理施設、エネルギー回収推進施設の復旧	302	—	—
5	那須地区広域行政事務組合	エネルギー回収推進施設の復旧	107	—	—
6	笠間・水戸環境組合	エネルギー回収推進施設の復旧	89	—	—
7	(財)茨城県環境保全事業団	ごみ処理施設の復旧	76	—	—
8	津南地域衛生施設組合	最終処分場の復旧	75	—	—
9	黒川地域行政事務組合	し尿処理施設、エネルギー回収推進施設、マテリアルリサイクル推進施設の復旧	66	—	—
10	旭市	生活排水処理施設の復旧	59	—	—

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	三陸復興国立公園再編成等推進事業費			担当部局庁	復興庁／環境省自然環境局			作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成23年度 終了予定年度：平成32年度			担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／国立公園課			尾関 良夫(復興) 桂川 裕樹(環境)				
会計区分	一般会計及び東日本大震災復興特別会計			施策名	5-6 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自然公園法第5条第1項			関係する計画、通知等	・生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定) ・復興への提言(平成23年6月25日) ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定) ・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日) ・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日)							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北沿岸は、陸中海岸国立公園をはじめ、多くの自然公園が指定されており、多くの観光客が訪れる。これらの自然公園を「三陸復興国立公園(仮称)」として再編成することにより、地域経済再生のための観光面での貢献を果たすとともに、自然環境に配慮した復興を進めることにより、持続可能な地域の復興を支援する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、三陸復興国立公園(仮称)再編成のためのビジョンの策定のための、自然環境被害状況調査、地域資源等(景観、野生生物、文化等)調査、公園施設及び長距離海岸トレイル整備のための調査及び方針の検討、ビジョン策定のための意見交換会等を実施した。これを受け、平成24年5月7日にビジョン(三陸復興国立公園の創設を核としたグリーン復興のビジョン)を策定した。平成24年度に復興庁で予算を一括計上し、環境省において自然環境変化状況の把握、再編成のための公園計画の策定等を行う。											
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求					
		当初予算			0	200(復興庁計上)						
		補正予算			100(環境省計上)	0						
		繰越し等			0	0						
		計			100	200						
	執行額				64							
	執行率(%)				64							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)				
	三陸復興国立公園(仮称)の再編成は、国立公園の公園利用の推進のみならず、地域復興、利用者の安全対策、自然環境の保全・再生等を目標とするものである。			成果実績	—	—	—	—				
	多様な自然的・社会的状況を包含する三陸エリア全体に係るものであり、成果を数値として測定出来ないことから、定量的目標を設定できない。			達成度	%	—	—					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込				
	三陸復興国立公園(仮称)のビジョンの策定(平成23年度) 国立公園の公園計画の策定(平成24年度)			活動実績 (当初見込み) 計画数	— (—)	— (—)	1 (1)	— (1)				
単位当たりコスト	活動実績としては上記のとおりであるが、本事業は、東北地方太平洋沿岸地域の自然環境や利用環境の質の向上を目指すとともに、自然と共生した持続可能な社会の形成を目指すものであるため、活動実績のみによるコスト算出にはなじまない。			算出根拠	—							
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由								
	職員旅費	6										
	環境保全調査費	194										

部	計	200	
---	---	-----	--

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	三陸復興国立公園の取組は東日本大震災からの復興の基本方針として政府の方針に位置付けられていることから、国民のニーズがあり、優先度が高い事業であり、かつ、国が自ら実施すべき事業である。 不用率が大きい理由は、低入札価格基準価格を下回る契約が複数件あったことや、旅費について効率的な執行を行ったためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を原則として支出先を選定するとともに、少額のものにあつては複数者から見積を取得し最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適正な支出先を選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度の活動実績であるビジョンは策定済みであり、達成されている。また、成果物は成果目標の達成に向けて、具体的な取組を進める際の関係者との調整、事業の実施の際の基本的事項として十分に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	環境省において、発注時点からその内容を把握しながら実施するとともに、環境本省と地方環境事務所、対象国立公園に駐在する環境省自然保護官が協力して、当該事業の執行に際して期間全体にわたって指導・監督に努めており、資金の流れ及び費目・使途の妥当性は確保されている。 特に、現地調査等については環境省において事前指導を行った上で行うとともに、担当自然保護官が現地の調査に関する連絡調整、調査実施前には調査計画（時期、内容、体制等）や使用する備品等についても確認する等、双方から必要な助言・指導を行っている。 活動実績についても見込み通り達成されていることから、成果目標の達成に向けて順調に業務が進められており、効果的・効率的な執行が確保されているといえる。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新24-024

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

環境省
64. 5百万円 (うち、職員旅費5. 7百万)

(一般競争入札等)	A. (株)プレック研究所	
	○支出先の件数	2件
(一般競争入札)	B. (財)日本交通公社	
	○支出先の件数	1件
(一般競争入札)	C. (株)東京ランドスケープ研究所	
	○支出先の件数	1件
(一般競争入札)	D. 三洋テクノマリン(株)	
	○支出先の件数	1件
(一般競争入札)	E. (株)QPR	
	○支出先の件数	1件
(一般競争入札)	F. (財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	
	○支出先の件数	1件
(一般競争入札)	G. (株)オーエムシー	
	○支出先の件数	1件
(一般競争入札)	H. オレンジネットプラス(株)	
	○支出先の件数	1件
(少額随意契約)	I. 民間会社	
	○支出先の種類	民間会社
	○支出先の件数	4件
	○総支出額	5百万円

三陸復興国立公園(仮称)再編成のためのビジョンの策定のための、自然環境被害状況調査、地域資源等(景観、野生生物、文化等)調査、公園施設及び長距離海岸トレイル整備のための調査及び方針の検討、ビジョン策定のための意見交換会等を実施

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載）	A. (株)ブレック研究所			E. (株)QPR		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	三陸地域の自然公園の再編成に係る公園計画作成支援等業務	15	人件費	主任技師等	3
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。			その他	謝金、会場費、映像等資料、一般管理費 等	1
	計		15	計		4
	B. (財)日本交通公社			F. (財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	主任技師等	4	人件費	主任技師等	2
	旅費	現地ヒアリング旅費	1.3	その他	謝金、現地調査旅費、印刷代 等	1
	賃金	アシスタント、客室研究員 3名分	1.3			
	その他	印刷代、会場費、消耗品 等	1			
	一般管理費		1.4			
	計		9	計		3
	C. (株)東京ランドスケープ研究所			G. (株)オーエムシー		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	主任技師等	2	雑役務費	ワークショップ「大規模災害と保護地域」開催業務	1
	旅費	現地調査旅費等	2.4	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。		
	その他	印刷代、会場借料、賃金、消耗品 等	1			
	一般管理費		0.6			
	計		6	計		1
	D. 三洋テクノマリン(株)					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	主任技師等	3			
	借料及び損料	備船、レンタカー等	1			
	その他	現地調査旅費、消耗品費、印刷代等	2			
	計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	三陸地域の自然公園の再編成に係る公園計画作成支援等業務	14	1	90.9
2	(株)プレック研究所	東北地方太平洋沿岸地域自然状況等把握業務	10	企画競争	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本交通公社	東北地方太平洋沿岸地域における自然観光資源の活用に係る現状把握業務	9	1	89.4

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京ランドスケープ研究所	東北海岸トレイル構想検討業務	6	2	49.2

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三洋テクノマリン(株)	東日本大震災に係る三陸海岸海浜被害状況調査業務	6	1	51.5

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)QPR	震災で得られた知恵・教訓等を通じた持続可能な社会のための環境教育素材集作成業務	4	4	81.9

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	被災地におけるESD等の取組状況等調査業務	3	1	98.0

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	ワークショップ「大規模災害と保護地域」開催業務	1	5	55.2

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オレンジネットプラス(株)	国立公園等自然管理業務等の補助に関する派遣業務	0.8	1	87.0

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メッツ研究所	三陸地域の自然公園等を活用した復興の考え方に係る普及啓発資料作成業務	0.9	少額随契	—
2	(株)エフエムさがみ	三陸地域における映像撮影業務	0.9	少額随契	—
3	(株)メッツ研究所	三陸地域における映像撮影業務における自然公園等活用方策検討業務	0.9	少額随契	—
4	(株)三菱総合研究所	被災地における聞き取り調査のための事前調査業務	0.9	少額随契	—
5	(株)ティーエーシー	陸中海岸国立公園等震災に関する普及啓発映像作成業務	0.9	少額随契	—

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、環境省)

事業名	陸中海岸国立公園等復旧事業		担当部局庁	復興庁／環境省自然環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成23年度 終了予定年度:平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／ 自然環境整備担当参事官室 国立公園課		尾関 良夫(復) 大庭 一夫(環・参) 桂川 裕樹(環・公)			
会計区分	一般会計及び 東日本大震災復興特別会計		施策名	5-6 東日本大震災への対応(自然環境の復旧・復興)					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・自然公園法第10条第1項		関係する計画、 通知等	・生物多様性国家戦略2010(平成22年3月16日閣議決定) ・復興への提言(平成23年6月25日) ・東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日閣議決定) ・岩手県東日本大震災津波復興計画(平成23年8月11日) ・宮城県震災復興計画(平成23年10月19日)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災により、陸中海岸国立公園の公園利用施設の多くが甚大な被害を受けている。公園利用施設の復旧は、観光産業をはじめとした地元雇用の創出等、地域再建にも寄与するものであり、東北地方の復興のため公園利用施設の早期復旧が被災自治体等より強く求められているところ。そのため、陸中海岸国立公園の主要な利用拠点等、被災した既存利用施設の集中的な復旧を実施する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	安全・安心の観点から津波対策等の防災機能を強化しつつ、陸中海岸国立公園の利用拠点において、地震・津波によって被災した公園利用施設の復旧・再整備を行う。 また、磐梯朝日国立公園など、同じく被災した公園利用施設のうち軽度なものについては、修繕等による復旧を行う。 ※平成24年度以降は、復興庁設置法に基づき復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業。								
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算			0	1,100(復興庁計上)		
			補正予算			600(環境省計上)			
			繰越し等			△ 513	513		
	計			87	1,613				
	執行額			84					
	執行率(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	96.55%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	成果指標について、本事業は、地域の観光産業の復興に資することから関係するデータとして公園利用者数があるが、本事業は対象地が公園内の一部の区域に限られる上、安全かつ適切な公園利用の推進や自然環境の保全という面も重視した事業であり、公園全域の利用者数の多寡で成果を表すことは適当でなく、目標値は設定出来ない。			成果実績	千人	6,994	4,070	集計中	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	陸中海岸国立公園内の主な集中復旧区域数			活動実績 (当初見込み)	箇所数	— —	— —	3 (3)	(5)
単位当たり コスト	20.63円／1人 「利用者1人あたりに係る事業費」 (H22年度「陸中海岸国立公園」利用者数実績)			算出根拠	本事業費に係る利用者数1人あたりのコストを、過去の利用者に基づき算出				
平成24・25年度 予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(項)東日本大震災復興事業費		1,100						
	(目)国立公園等整備費		1,000						
	(目)国立公園等維持管理費		100						
計		1,100							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国立公園では、優れた自然の風景地の保護とその適正な利用が図られるよう努めることが国の責務であり、国立公園の保護又は利用のための施設を整備・管理する公園事業は、自然公園法上、国が執行することが原則となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により支出先を選定することを原則としつつ、少額のものにあつては複数者から見積を取得し、最も安価な者を支出先として決定しているため、競争性を確保した上で適切な支出先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業で行う自然環境の保全や再生、生態系の維持回復に関する整備については、公園利用者の推移等、定量的な指標で成果を図ることができず、目標の設定や達成度の評価が困難。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	※類似事業名とその所管部局・府省名	－	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
	国立公園の整備については、平成16年度の三位一体改革により都道府県への補助事業が廃止され、原則、国（環境省）が整備を実施することとされた。三陸地域の重要な観光資源である陸中海岸国立公園の利用を早期に回復するため、主要な利用拠点等における優先度の高い事業を着実に推進している。事業の実施にあたっては、工事コスト削減に取り組むとともに、竣工後は受益者となる地元自治体等との協同で運営にあたるなど、維持管理費の削減を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			

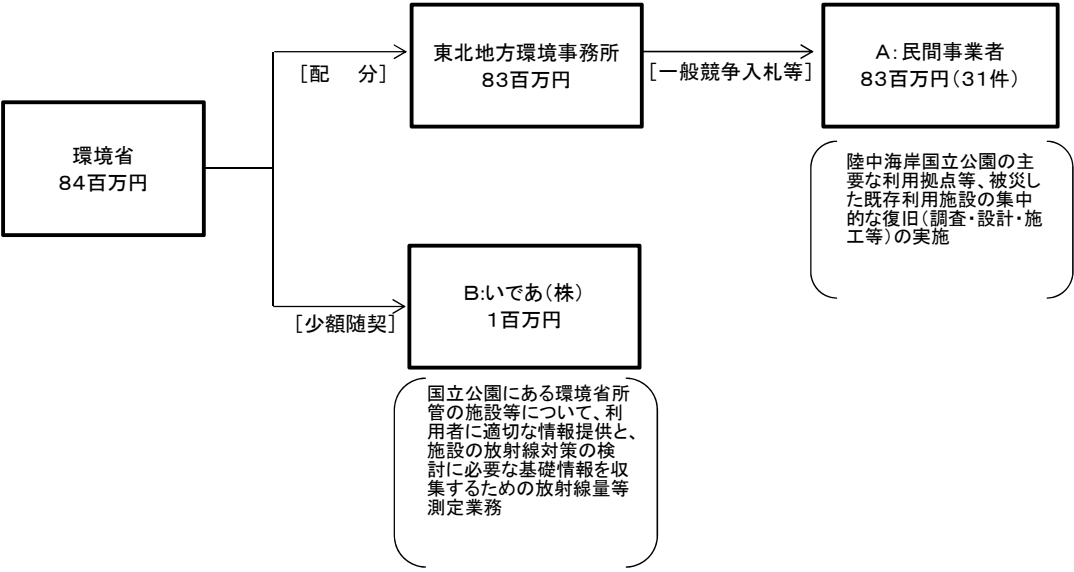
平成22年行政事業レビュー

198・199・200

平成23年行政事業レビュー

188・189・190

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A. 国際航業(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道ユニバーサルデザイン化測量設計業務	23			
計		23	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道ユニバーサルデザイン化測量設計業務	23	1	83.7%
2	中央コンサルタンツ(株)	碁石集団施設地区園地・野営場等基本設計・実施設計業務	11	2	99.5%
3	海洋企業(株)	浄土ヶ浜集団施設地区内法面崩落復旧工事	10	1	97.5%
4	中央コンサルタンツ(株)	浄土ヶ浜集団施設地区海岸歩道かさ上げ等設計業務	7	1	89.1%
5	中央コンサルタンツ(株)	宮古姉ヶ崎集団施設地区野営場再整備基本設計・実施設計業務	6	1	99.6%
6	(株)昭文社	復興支援地図のGISデータ加工及び長距離トレイル等事業量把握業務	6	随意契約	—
7	中央コンサルタンツ(株)	気仙沼大島小田の浜園地基本設計・実施設計業務	4	1	99.0%
8	(株)リンデンバウム遠野	北山崎園地展望台等修繕工事	2	少額随契	—
9	岩佐工業(株)	浄土ヶ浜地区海岸歩道応急復旧工事	2	少額随契	—
10	岩佐工業(株)	浄土ヶ浜集団施設地区法面転石応急対応工事	2	1	98.8%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート（復興庁、環境省）

事業名	災害・放射能と環境に関する研究	担当部局庁	復興庁／環境省総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了 (予定)年度	平成23年度～	担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／ 総務課環境研究技術室長	尾関 良夫 (復) 長坂 雄一 (環)			
会計区分	一般会計/(H24 東日本大震災復興特別会計)	施策名	9-3 環境政環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	放射性物質汚染対処特措法				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対策が喫緊の課題となっている。特に、放射性物質に汚染された廃棄物や土壌等に関しては、新たな特別措置法の枠組みの下で国(環境省)が主体となった除染、処理が進められようとしているが、一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものである。 そのため、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、それらを応用、発展させ、あるいは高度化、総合化して汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの確立、リスク評価・低減手法等に活用し、もって安全・安心な地域社会を取り戻し復興を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立のための研究及び環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明の研究を実施する。 【研究課題】 ①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立 ②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明 なお、平成24年度予算は復興庁に一括計上し、施策を実施することとしている。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	—	705(復興庁計上)	
		繰越し等	—	—	209(環境省計上)	0	
		計	—	—	△ 208	208	
	執行額	—	—	0			
	執行率(%)	—	—	0			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供することが目的であり、定量的な数値目標の設定は困難	成果実績		—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものであり、本研究に関する一律の指標の設定は困難	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
			()	()	()	()	
単位当たり コスト	(円／)	算出根拠	本業務は各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供するものであり、単位あたりのコストを算出することは困難				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	公害調査等委託費	705					
計	705						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争による委託手続きにより競争性を確保している。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	24年度へ繰越し。 放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業であるため、引き続き適切に執行してまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

環境省
208百万円

事業全体の管理

【企画競争】

(独)国立環境研究所
208百万円

研究の実施

- ①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立
- ②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁、環境省)

事業名	情報基盤の強化対策費	担当部局	復興庁／環境省大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度	担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)／大臣官房総務課環境情報室	太田 志津子			
会計区分	一般会計	施策名	環境情報の基盤整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(IT基本法)(平成12年法律第144号) ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年法律第128号) ・行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律(平成14年法律第151号)等	関係する計画、通知等	・電子政府構築計画(2003年(平成15年)7月17日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議 決定。2004年(平成16年)6月14日一部改定) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日IT戦略本部決定) ・第2次情報セキュリティ基本計画(2009年(平成21年)2月3日情報セキュリティ政策会議決定) ・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準(第5版)(2011年(平成23年)4月21日情報セキュリティ政策会議決定)及び関連する指針、統一管理基準、統一技術基準 ・行政情報の電子的提供に関する基本的考え方(指針)(2004年(平成16年)11月12日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・環境省ネットワーク(共通システム)最適化計画(2006年(平成18年)3月6日 環境省環境情報管理委員会決定) ・新たな情報通信技術戦略(2010年(平成22年)5月11日IT戦略本部決定) 等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「原子力安全規制に関する組織等の改革の基本方針」(平成23年8月15日閣議決定)により、規制と利用の分離の観点から、原子力安全・保安院の原子力安全規制部門を経済産業省から分離し、内閣府の原子力安全委員会の機能をも統合して、環境省にその外局として、原子力規制庁(仮称)を設置することが決定した。本業務は、原子力規制庁の情報基盤システムを構築するもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原子力規制庁情報基盤システムの構築並びにその後の運用保守業務に必要なとなるマニュアル等を作成するもの。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	0	-	-
		補正予算	-	-	1,359	-	
		繰越し等	-	-	0	-	
		計	-	-	1,359	-	-
	執行額		-	-	1,285		
	執行率(%)		-	-	95%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	職員インフラの整備経費であり、定量的な成果目標が示せないため。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	職員インフラの整備経費であり、定量的な成果目標が示せないため。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	-	算出根拠	職員インフラの整備経費であり、単位あたりのコストを算出できない。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		作業内容から見積もりを精査し、必要に応じて減額交渉するなど、コスト削減に動いている。また、システムの規模・機能等については、実際に利用する原子力安全・保安院等の職員からヒアリングを実施するなど、必要性を判断し、実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		環境省に情報基盤システムが存在するが、セキュリティ確保の観点等から別システムを構築することとした。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名	環境省大臣官房総務課環境情報室等	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	今般、急遽原子力規制庁が発足することとなり、情報基盤システム等を構築することとなったため、随意契約となったが、今後については必要に応じ、分離調達や複数年契約を利用するなど、予算総額が抑えられるよう検討する。また、適切な契約方式等により、効率的な執行に努める。 また、運用費についてはその金額を精査し、適切な金額での執行に努める。			
予算監視・効率化チームの所見				
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-	

環境省
1285百万円

1. 情報基盤システムの構築
2. HPコンテンツの移行・作成

【随意契約】

A: 富士通(株)等(10件)
1,260百万円

【総合評価落札方式】

B: エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)25百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.富士通株式会社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	基盤システム設計・構築・試験・移行 佐合等(263人月)	397.7			
	人件費	webシステム設計・構築・試験等(9人 月)	13.6			
	人件費	設定変更作業(6.5人月)	9.8			
	人件費	研修カリキュラム・マニュアル作成等 (6.2人月)	9.4			
	人件費	端末キッティング・展開準備(40人月)	40.7			
	工事費	IDC及び各拠点工事	69.4			
	備品費	HW及びSWの購入	609.1			
	計		1,149.7	計		0
	B.エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ株式会社			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	コンテンツ移行及び新規作成作業	25			
	計		25	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.富士通(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	情報基盤システムの設計・構築	1149.7	随意契約	—
2	伊藤忠テクノソリューションズ	情報基盤システムのDCの構築及び運用設計	73.5	随意契約	—
3	ソフトバンクテレコム(株)	回線敷設及び提供業務	20.9	随意契約	—
4	(株)リコー	プリンタ購入	5.9	随意契約	—
5	KDDI(株)	回線敷設及び提供業務	5.6	随意契約	—
6	(株)富士通ソフトウェア	情報基盤システム構築に係る設計監査業務	3.2	随意契約	—
7	(有)タケマエ	情報基盤システム構築に必要な備品・消耗品の購入等	0.9	少額随契	—
8	国際電子(株)	臨時ヘルプデスク用電話回線の提供	0.3	少額随契	—
9	ソフトバンクモバイル(株)	モバイルカード提供料	0.1	少額随契	—
10					

B.エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ ラーニングシステムズ(株)	HPのコンテンツ移行及び新規ページの作成業務	25	4	63.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					